

調査の概要

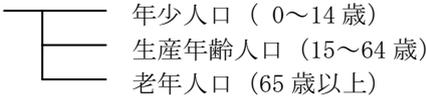
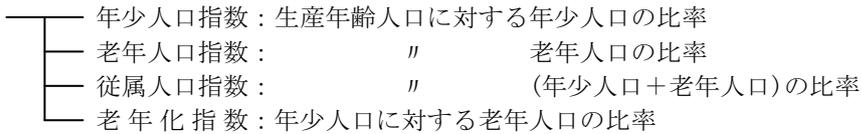
- 1 根拠要領：神奈川県年齢別人口統計調査事務処理要領
- 2 調査時期：毎年1月1日午前零時現在
- 3 調査方法

この調査は、平成22年国勢調査の調査票情報を独自集計した年齢別人口を基礎とし、市町村長の報告に基づく住民基本台帳法及び戸籍法に定める出生、死亡、転入、転出の年齢別異動人口を加減して毎年1月1日現在の年齢別人口を算出し、県でとりまとめたものです。

4 地域別市町村名

地域名	市町村名
横浜・川崎	横浜市、川崎市
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
県 央	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
湘 南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
県 西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

用語の解説

- 1 年 齢：調査日前日による満年齢
- 2 年齢（3区分）別人口 
- 3 年齢構造指数 
- 4 性 比：女性100人に対する男性の数
- 5 平均年齢の算出方法
$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口の和}}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5 \text{ (満年齢後の経過月数調整値)}$$

(小数点第3位以下切り捨て)

利用上の注意

- 1 神奈川県年齢別人口統計調査は、昭和51年1月1日現在調査（昭和50年10月1日現在実施の国勢調査による年齢別人口を基礎として推計）から本県が毎年実施しているものであり、本報告書に使用しているそれ以前の数値は、大正9年から総務省が5年ごとに実施している国勢調査の統計を使用しています。
- 2 年齢不詳は、平成22年国勢調査の数値で、国勢調査の中間年次（平成23年～27年）はその数値となります。
- 3 全国の数値は、総務省統計局発行「人口推計月報」による平成26年1月1日現在推計人口（確定値）を使用しています。
- 4 数字の単位未満は四捨五入してあり、合計の数字と内訳の計が一致しない場合があります。
- 5 解説中に用いている「ポイント」とは、比率の差を表します。
- 6 総人口には年齢不詳を含んでいますが、構成比は年齢不詳を除いて算出しています。
- 7 該当数値がマイナスのものは、当該数値の前に「-」を付けて表記し、該当数値がないものは、「-」で表記しています。

調査結果の概要

1 年齢（3区分）別人口

- (1) 平成 26 年 1 月 1 日現在の神奈川県内の総人口は、908 万 3839 人（男性 454 万 4069 人、女性 453 万 9770 人）です。【表 1、3、4 参照】
- (2) 年齢（3区分）別人口は、年少人口（0～14 歳）116 万 8050 人、生産年齢人口（15～64 歳）582 万 7503 人、老年人口（65 歳以上）203 万 6058 人となり、老年人口が年少人口を 86 万 8008 人上回っています。【図 1、表 1、11 参照】
- (3) 平成 25 年 1 月 1 日現在の調査（以下「前年調査」という。）に比べると、総人口は 1 万 1306 人増加しており、年少人口は 8367 人減少、生産年齢人口は 6 万 2955 人減少し、老年人口は 8 万 2628 人増加となっています。【図 2、表 1、6、11 参照】
- (4) 年齢（3区分）別人口の構成比は、前年調査に比べ、年少人口は 0.1 ポイント低下し 12.9%（全国値 12.9%）、生産年齢人口は 0.8 ポイント低下し 64.5%（同 61.9%）、老年人口は 0.8 ポイント上昇し 22.5%（同 25.2%）となっており、全国値と比べると、生産年齢人口では 2.6 ポイント高く、老年人口では 2.7 ポイント低くなっています。【図 3、表 1、6 参照】
- (5) 年齢構造指数のうち、年少人口指数は 20.0、老年人口指数は 34.9 となっており、この 2 つの指数を合わせた従属人口指数は 55.0 で、これによると、1.8 人の現役で 1 人の年少者又は高齢者を支えていることとなります。また、老年化指数は 174.3 で、年少者 1 人に対し高齢者 1.7 人の割合となっています。なお、これらの値はすべて全国値（年少人口指数 20.8、老年人口指数 40.8、従属人口指数 61.6、老年化指数 196.2）より低くなっています。【図 4、表 2 参照】

図 1

人口ピラミッド〈年齢（各歳）、男女別人口〉
平成 26 年 1 月 1 日現在

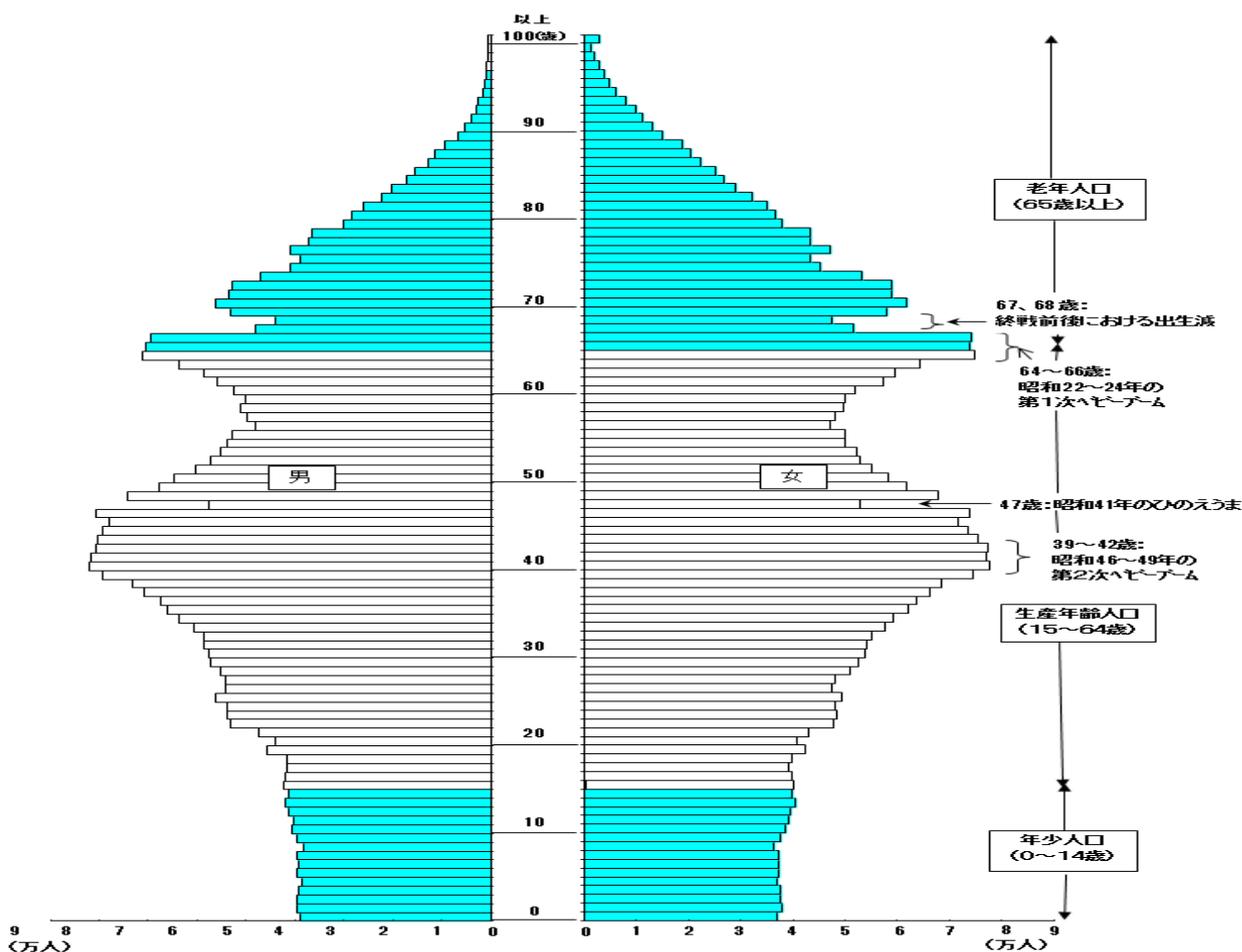


図2 年齢（3区分）別人口の推移

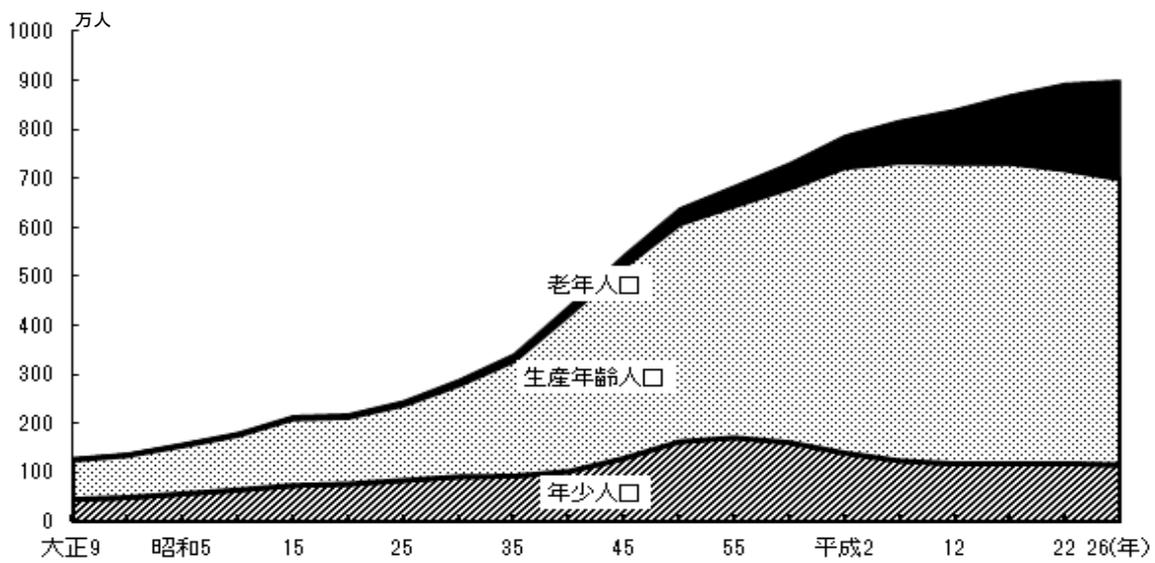
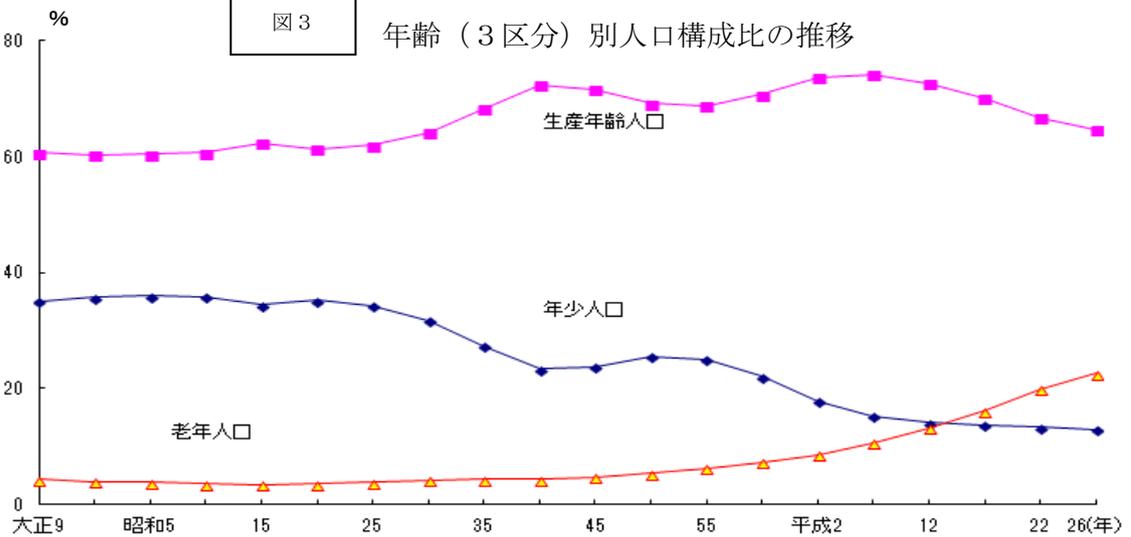
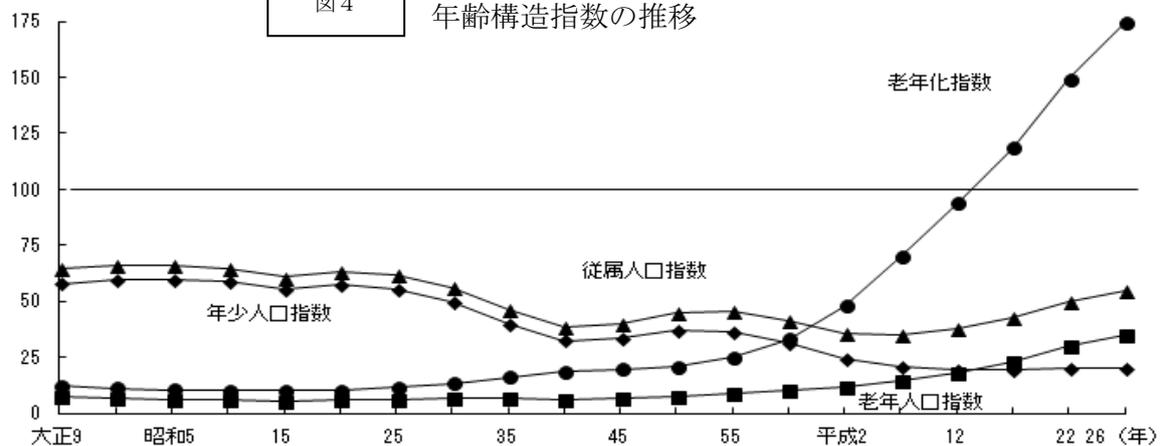


図3 年齢（3区分）別人口構成比の推移



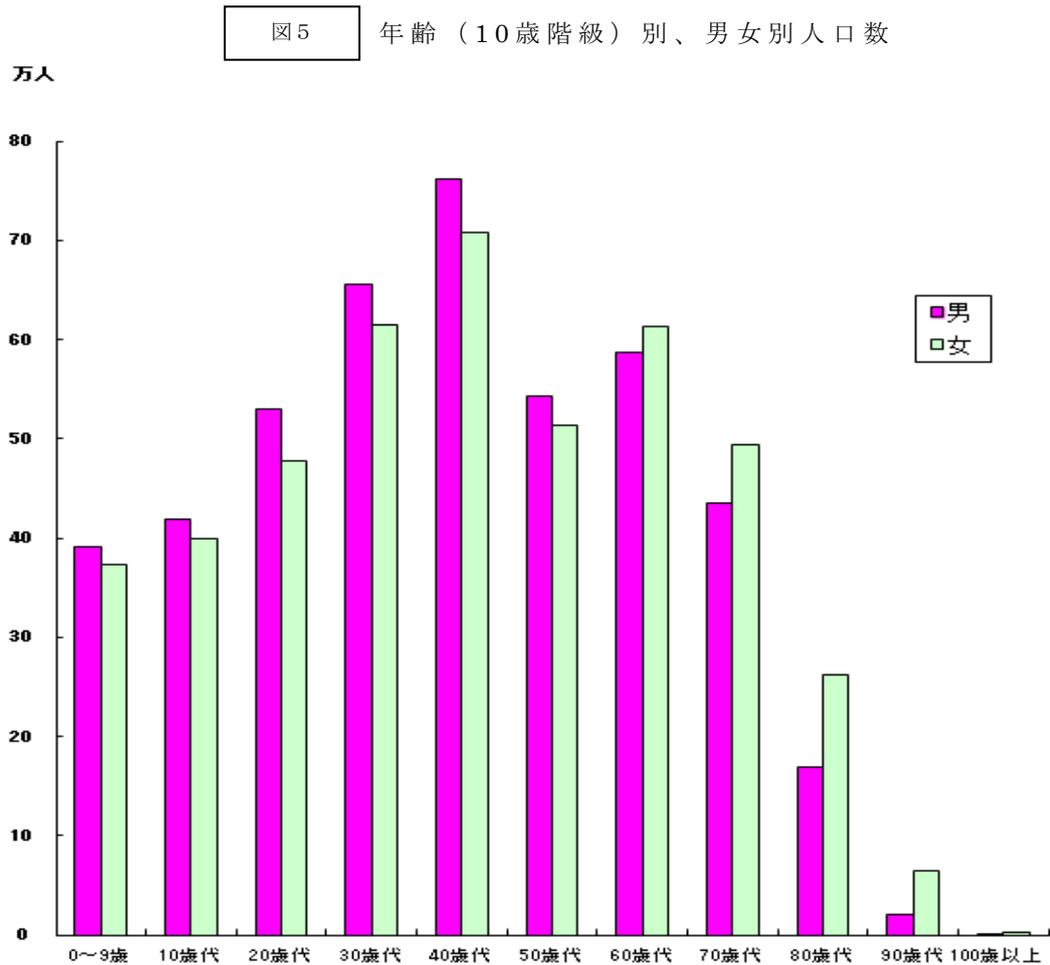
(注) 構成比は年齢不詳を除いて算出している。

図4 年齢構造指数の推移



2 年齢（10歳階級）別人口

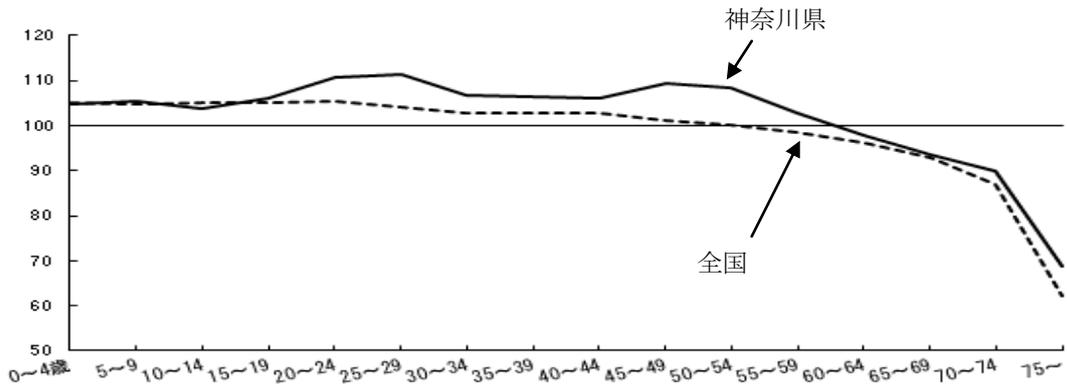
- (1) 年齢（10歳階級）別人口は、40歳代が147万425人（人口構成比16.3%）と最も多く、次いで30歳代の127万173人（同14.1%）、60歳代の119万9345人（同13.3%）の順となっています。【表3参照】
- (2) 前年調査より0歳代、20歳代、30歳代、60歳代の人口は減少し、その他の階級は増加しています。【表3、15参照】
- (3) 男女別人口で見ると、男性では40歳代が76万2042人（男性に占める割合は16.9%）と最も多く、次いで30歳代の65万5787人（同14.5%）、60歳代の58万6585人（同13.0%）の順となっています。
女性でも40歳代が70万8383人（女性に占める割合は15.7%）と最も多く、次いで30歳代の61万4386人（同13.6%）、60歳代の61万2760人（同13.6%）の順となっています。
【図5、表3参照】



3 性 比

- (1) 総人口を男女別にみると、男性が454万4069人、女性が453万9770人で、男性が4299人多く、性比（女性100人に対する男性の数）は100.1で、前年調査に比べると0.2ポイント低下していますが、全国値（94.7）と比べると5.4ポイント上回っています。【表4参照】
- (2) 年齢（5歳階級）別の性比は、25～29歳が111.3と最も高く、20～24歳が110.6と、20歳代は110を超えています。
また、これらの年齢階級の性比は、全国値より著しく高く、25～29歳は7.1ポイント（全国値104.2）、20～24歳は5.2ポイント（同105.4）、それぞれ全国値を上回っています。【図6、表4参照】

図6 年齢（5歳階級）別性比



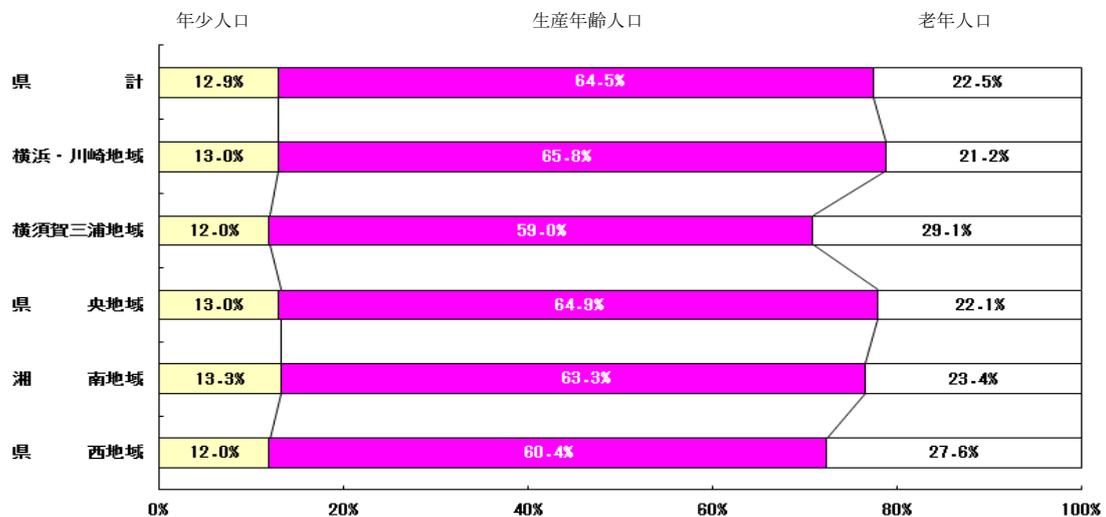
4 平均年齢

- (1) 平均年齢は44.45歳で、前年調査に比べ0.31歳高くなり、毎年、高年齢化が進んでいます。
【表5参照】
- (2) 男女別平均年齢は、男性が43.25歳(前回調査に比べ0.3歳上昇)、女性が45.65歳(同0.33歳上昇)で、男女を比べると男性が2.4歳低くなっています。【表5参照】
- (3) 地域別平均年齢は、横須賀三浦地域の47.80歳が最も高く、次いで県西地域の47.30歳、湘南地域の44.74歳の順となり、最も低いのは横浜・川崎地域の43.84歳となっています。
【表7参照】

5 地域別、年齢（3区分）別人口の構成比

- (1) 県内5地域（横浜・川崎、横須賀三浦、県央、湘南、県西）別の年齢（3区分）別人口構成比は、年少人口では湘南地域が13.3%と最も高くなっています。最も低いのは横須賀三浦地域及び県西地域の12.0%となっています。【図7、表6参照】
- (2) 生産年齢人口では、横浜・川崎地域が65.8%と最も高く、県央地域が64.9%、湘南地域が63.3%の順となっています。一方、最も低いのは横須賀三浦地域の59.0%、次いで県西地域の60.4%となっています。【図7、表6参照】
- (3) 老年人口では、横須賀三浦地域が29.1%と最も高く、次いで県西地域の27.6%、湘南地域の23.4%の順となり、最も低いのは横浜・川崎地域の21.2%となっています。
【図7、表6参照】

図7 地域別、年齢（3区分）別人口の構成比



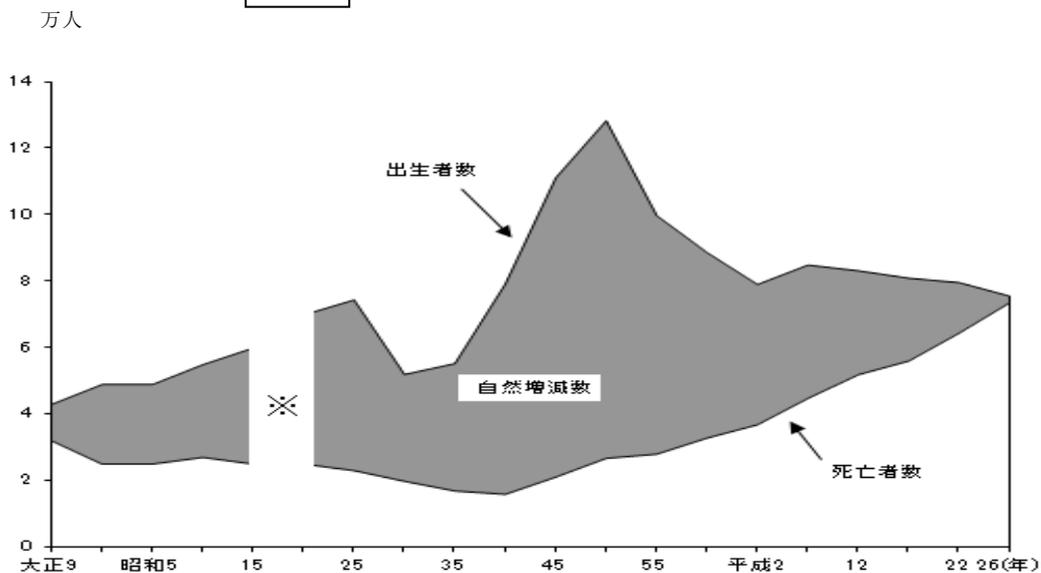
(注) 構成比は年齢不詳を除いて算出している。

6 年齢別異動人口

- (1) 平成 25 年中の人口増減は 1 万 1306 人増で、その内訳は自然増減が 2111 人増、社会増減が 9195 人増となっています。【表 12 参照】
- (2) 自然増減[出生者－死亡者](2111 人)は、出生者が 7 万 5656 人、死亡者が 7 万 3545 人となっています。【図 8、表 12 参照】
- (3) 社会増減[転入者－転出者](9195 人)は、転入者が 48 万 6505 人、転出者が 47 万 7310 人となっており、なかでも 20～24 歳の社会増減は 9064 人増と最も大きく、続いて 15～19 歳が 6074 人増となっています。【表 12 参照】
- (4) 社会増減の 10 歳階級別人口のうち、0 歳代及び 30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代の年齢階級で転出超過となり、その他の年齢階級で転入超過となっています。
また、20 歳代が転入者転出者とも最も多く、転入者は 15 万 6930 人で転入者総数の 32.3%、転出者は 14 万 6563 人で転出者総数の 30.7%を占めています。【図 9、表 13 参照】

図 8

出生・死亡者数及び自然増減数の推移



※昭和 14 年から昭和 20 年までの出生・死亡者数はデータ又は集計がありません。

図 9

年齢(10歳階級)別転入・転出者数

